

## 国内経済要録

### ◇輸入担保率の一部引下げ

政府は、さきに輸入担保率の引下げを行なったが(5月号「要録」参照)、今回さらに輸出振興、農畜産振興、および中小企業対策上とくに必要な物資28品目について、下記のとおり担保率の引下げを行ない、9月1日から実施した。なお今次引下げ対象物資の38暦年中の輸入通関額に占める割合は20%強である。

- (1) 綿花、羊毛、化繊用パルプ、生ゴムなど輸出品の主要輸入原材料11品目の担保率を現行5%(現金)から1%(銀行保証状)に引き下げる。
- (2) 配混合飼料原料、カリ肥料、りん鉱石など農畜産振興、中小企業対策関係物資7品目の担保率を現行5%(現金)から1%(銀行保証状)に引き下げる。

(3) 人工結晶の水晶、医薬原料など中小企業対策関係物資10品目の担保率を現行35%(現金)から5%(現金)に引き下げる。

### ◇信託勘定にかかわる歩積み・両建ての自粛措置

信託協会は、8月13日の理事会において、信託勘定にかかわる歩積み・両建てについて次のような自粛措置を講ずることを決め、8月15日から実施した。

- (1) 貸出に関連して合同運用指定金銭信託および貸付信託の受益権を担保または見返りとして拘束している場合には、当該受益権の拘束性を解くか、金利措置(指定合同の場合日歩2.1銭以下、貸付信託の場合日歩2.2銭以下)を講ずるかのをいずれかを実施する。
- (2) 信託勘定貸出に関連して銀行勘定預金を拘束しているときは、全国銀行協会連合会の自粛措置に準ずる取扱いをする。

[参考]

### 昭和35年国富調査結果

(単位・億円)

	昭和35年末資産額					(参考) 昭和30年末 資産額
	うち 公共部門	企業部門	非営利部門	家計部門		
総 額	302,296	49,088	203,840	12,571	36,797	158,641
A. 有形固定資産	236,671	44,447	142,879	12,548	36,797	127,011
1. 建物	99,035	12,140	39,657	10,440	36,797	61,658
2. 構築物	57,636	27,360	29,941	335	—	28,980
3. 機械および装置	41,720	1,200	40,349	171	—	17,491
4. 船舶	4,190	250	3,941	0	—	2,976
5. 車両および運搬具	10,600	402	10,168	29	—	5,447
6. 器具および備品	9,783	2,037	6,339	1,407	—	4,691
7. 造成土地	659	—	582	78	—	—
8. 建設仮勘定	6,028	23	5,932	73	—	2,358
9. 動植物	6,971	1,035	5,921	15	—	3,410
10. その他	49	—	49	—	—	—
B. たな卸資産	65,625	4,641	60,961	23	—	31,630
1. 原材料	11,120	—	11,119	1	—	5,059
2. 仕掛品および半製品	16,756	—	16,755	1	—	4,629
3. 完成品および商品	31,501	3,429	28,068	3	—	19,057
4. 貯蔵品	6,248	1,212	5,018	18	—	2,886

- (注) 1. 経済企画庁調べ。本表には対外純資産を含まない。  
 2. 国富には、防衛用艦船、航空機、武器、および家財を含まない。  
 3. すべて時価評価による。